



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一ノ瀬 貴士
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 宗川 恭浩（TEL）03-6371-5026
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	48,400	1.7	3,404	73.6	3,575	72.1	2,188	100.0
2025年3月期中間期	47,606	8.8	1,961	△12.9	2,077	△13.7	1,094	△24.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,380百万円（69.5%） 2025年3月期中間期 1,404百万円（△32.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 136.33	円 銭 —
2025年3月期中間期	68.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	112,820	68,149	55.6
2025年3月期	113,652	66,456	53.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 62,701百万円 2025年3月期 60,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	37.00			
2026年3月期（予想）			—	49.00	86.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.2	7,000	14.9	7,200	14.2	4,600	20.3	286.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	16,276,305株	2025年3月期	16,276,305株
2026年3月期中間期	224,195株	2025年3月期	226,760株
2026年3月期中間期	16,050,635株	2025年3月期中間期	16,039,836株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、第1四半期に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、過去最高の営業利益を達成することができました。また、本日公表した「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想および期末配当予想を上方修正しております。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の通商政策や金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化など、外部環境には不確実性が残っており、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しています。最大の取引先である電力業界では、ウクライナや中東での紛争など地政学的リスクによる燃料価格の高騰、小売事業における競争激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域社会の防災・レジリエンス強化への対応、新たな託送料金制度「レベニューキャップ制度」など、構造的な変化が進んでいます。

また、生成AIの急速な普及に伴い、大量の電力を消費するデータセンター(DC)の新設や、国内外での半導体工場の建設が加速しており、電力需要は減少傾向から増加基調へと転じています。加えて、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化により、更新需要も拡大しています。

脱炭素社会の実現に向けては、日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、再生可能エネルギーを含む分散型エネルギー設備の普及が進みつつあり、EV社会の本格化に向けた充電インフラ整備の需要も立ち上がり始めています。

このような中、当社グループは、2027中期経営計画において第2世代スマートメーター関連事業を注力事業と位置づけ、積極的なリソース投入を進めています。2025年度から各電力会社において第2世代スマートメーターの導入が始まる中、当社は、連結子会社の東光東芝メーターシステムズとワットラインサービスとの連携のもと、安定供給体制の構築と市場シェアの拡大を目指しています。

連結子会社の東光東芝メーターシステムズでは、第2世代スマートメーターの開発と製造ライン整備(自動化率100%)を着実に進めており、すでに一部電力会社向けに製造・出荷を開始しております。これにより、全国仕様統一の流れに対応し、高品質かつ安定的な製品供給を実現するとともに、一層のシェア拡大を図ります。

また、第2世代スマートメーターの導入に合わせ、当社グループは計器センター事業を開始すべく、当中間連結会計期間の7月に当社蓮田事業所敷地内に計器センターを竣工しました。計器センター事業は、一部電力会社から、スマートメーターを構成する各ユニットの最終組立と通信部・計量部間のペアリング作業を全面的に受託するものです。さらにスマートメーターと上位を接続する通信システムの開発・保守事業にも参画しています。

これまでも実施してきましたスマートメーターの物流・配送業務と取替工事(連結子会社のワットラインサービスにて実施)、取替工事に関わる工事監理業務(計量事業本部にて実施)も含め、当社グループは第2世代スマートメーターのサプライチェーンの全領域において事業展開することとなりますので、スマートメーター関連市場において大きなプレゼンスを持つとともに、その優位性を発揮して売上・利益の最大化を目指してまいります。

また、GXソリューション事業のEVインフラ事業においては、次世代超急速充電器「SERA-400(400kW)」の開発・市場投入を通じて、EV社会の本格的な普及と持続可能なインフラ構築への貢献を目指しています。

この400kW急速充電器は、2025年度内のリリースを予定しており、今春に販売開始した「SERA-150(150kW)」を大きく上回る充電性能を備えています。高出力化のニーズに応えることで、EVユーザーの利便性を飛躍的に向上させるとともに、充電時間の大幅な短縮を実現します。EVインフラ事業では、製品の提供にとどまらず、工事・メンテナンス体制を担う連結子会社ミントウェーブとの連携や、「aima CHARGE(あいまチャージ)」などのコト売りビジネスの展開を通じて、ワンストップでの充電インフラサービスを提供し、EV充電器メーカーとしての地位を確固たるものとし、SERAブランドの価値向上を図っていきます。

なお、一連の不適切事案に対して、当社グループが安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へ再生するために策定しましたSQCファースト改革(4つの改革)は、現在36件のアクションプランについての取り組みを推進中です。これらの進捗状況は、毎月執行側でモニタリングを実施、また取締役会へは半年に1度、取り組み状況

を報告して、監督側でのモニタリングも実施しております。

次に、当社は2025年9月に『統合報告書2025』を発刊いたしました。本報告書は、当社グループのCSR活動や企業価値創造に関わる情報についてわかりやすく整理し、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまと、さらなるコミュニケーションを図ることを目的に発行するものです。

安全・品質・コンプライアンスを最優先(SQCファースト)とする新生東光高岳としての再出発にあたり、全従業員の心の拠り所となる「新経営理念」の他、再生と成長への礎を築く期間と位置づけた「2027中期経営計画」、当社の製品やシステムがどう社会に貢献しているかをイラストで示した「社会インフラへの貢献」、設立後約2年間で積み重ねてきた取り組みの成果や今後の展望について記載した「人財育成センター長メッセージ」等、情報開示を充実・改善させています。また、表紙は、「未来のエネルギーネットワークをデザインする存在でありたい」という想いを込めた、我々が目指すべき姿である”SERAカンパニー”をイメージしたデザインとしました。

さらに本報告書では、経営陣がそれぞれの立場から発信するメッセージを通じて、企業価値向上への一体的な取り組みを紹介しています。トップメッセージでは、信頼回復と持続的成長への強い決意を示し、企業再生と価値創造に向けた方向性を明確にすることで、ステークホルダーとの信頼関係の再構築に取り組んでいることを伝えています。社外取締役メッセージでは、独立した視点からガバナンス強化と透明性の確保に努め、持続可能な経営の実現に向けた監督と助言が機能していることを伝えています。CF0メッセージでは、ROE・ROICの改善、PBR1.0倍の達成を目指し、資本効率の向上と株主還元の強化に取り組んでいることを伝えています。

ぜひ、当社の『統合報告書2025』をご一読いただき、「SQCファーストの新生東光高岳」が目指す未来への取り組みにご理解を深めていただければ幸いです。

(統合報告書掲載URL <https://www.tktk.co.jp/sustainability/report/>)

当中間連結会計期間の売上高につきましては、計量事業、GXソリューション事業、光応用検査機器事業が減少したものの、電力機器事業のプラント物件の増加などにより、48,400百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

利益面では、プラント物件の増加により、営業利益3,404百万円(前年同期比73.6%増)、経常利益3,575百万円(前年同期比72.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,188百万円(前年同期比100.0%増)といずれも増益になりました。

また、受注高につきましては、売上高と同様に電力機器事業のプラント物件が増加したものの、計量事業の減少により、56,203百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、プラント物件が増加したことにより、セグメント全体の売上高は27,434百万円(前年同期比9.5%増)と増加し、セグメント利益につきましても4,096百万円(前年同期比104.5%増)と増益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少により、セグメント全体の売上高は15,832百万円(前年同期比4.4%減)と減少し、セグメント利益につきましても2,267百万円(前年同期比11.3%減)と減益となりました。

GXソリューション事業は、EV充電器の販売台数の減少により、セグメント全体の売上高は4,462百万円(前年同期比3.3%減)と減少したものの、PPP/PFI事業の増加により、セグメント損失につきましては、380百万円(前年同期はセグメント損失417百万円)と赤字幅が縮小しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は180百万円(前年同期比79.5%減)と減少し、セグメント損失につきましても193百万円(前年同期はセグメント利益99百万円)と赤字となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は490百万円(前年同期比0.2%増)と増加したものの、セグメント利益につきましても321百万円(前年同期比3.9%減)と減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、112,820百万円となりました。これは主に「現金及び預金」「棚卸資産」が増加したものの、「売上債権」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円減少し、44,670百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「契約負債」「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加し、68,149百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月25日に公表しました連結業績予想を、本日公表した「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,432	14,516
受取手形、売掛金及び契約資産	26,066	18,788
電子記録債権	2,008	1,741
商品及び製品	2,823	4,124
仕掛品	16,287	18,614
原材料及び貯蔵品	8,082	8,835
その他	1,785	1,678
貸倒引当金	△231	△194
流動資産合計	70,255	68,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,522	33,749
減価償却累計額	△23,325	△23,643
建物及び構築物(純額)	10,197	10,105
機械装置及び運搬具	23,082	23,600
減価償却累計額	△20,633	△20,919
機械装置及び運搬具(純額)	2,448	2,680
工具、器具及び備品	12,411	12,724
減価償却累計額	△11,349	△11,600
工具、器具及び備品(純額)	1,062	1,123
土地	20,488	20,488
建設仮勘定	1,812	2,951
有形固定資産合計	36,009	37,350
無形固定資産		
その他	1,984	1,987
無形固定資産合計	1,984	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,446
長期貸付金	98	-
退職給付に係る資産	1,722	1,831
繰延税金資産	1,351	1,278
その他	870	820
投資その他の資産合計	5,402	5,376
固定資産合計	43,396	44,714
資産合計	113,652	112,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	13,075
電子記録債務	91	68
短期借入金	1,910	1,610
未払法人税等	650	1,020
契約負債	3,788	2,917
賞与引当金	2,081	2,182
その他	5,131	4,289
流動負債合計	27,025	25,162
固定負債		
長期借入金	1,800	1,500
繰延税金負債	1,514	1,623
修繕引当金	1,401	1,444
環境対策引当金	76	71
製品保証引当金	2,602	2,071
役員株式給付引当金	162	163
退職給付に係る負債	11,831	11,824
その他	781	808
固定負債合計	20,170	19,507
負債合計	47,195	44,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,409
利益剰余金	44,771	46,554
自己株式	△430	△425
株主資本合計	59,749	61,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	466
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	523	435
退職給付に係る調整累計額	322	256
その他の包括利益累計額合計	1,217	1,161
非支配株主持分	5,488	5,448
純資産合計	66,456	68,149
負債純資産合計	113,652	112,820

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,606	48,400
売上原価	36,595	35,791
売上総利益	11,011	12,609
販売費及び一般管理費	9,049	9,204
営業利益	1,961	3,404
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	124
為替差益	41	8
設備賃貸料	38	40
電力販売収益	33	29
持分法による投資利益	-	18
その他	29	33
営業外収益合計	167	256
営業外費用		
支払利息	25	45
電力販売費用	11	11
持分法による投資損失	5	-
その他	8	28
営業外費用合計	51	86
経常利益	2,077	3,575
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	66	-
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	92	1
特別損失		
固定資産廃棄損	29	24
事務所移転費用	-	2
関係会社出資金売却損	22	-
耐震工事関連費用	25	28
特別損失合計	76	55
税金等調整前中間純利益	2,093	3,520
法人税、住民税及び事業税	404	898
法人税等調整額	267	166
法人税等合計	672	1,064
中間純利益	1,420	2,455
非支配株主に帰属する中間純利益	326	267
親会社株主に帰属する中間純利益	1,094	2,188

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,420	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	104
繰延ヘッジ損益	△15	△6
為替換算調整勘定	79	△56
退職給付に係る調整額	△50	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△50
その他の包括利益合計	△16	△74
中間包括利益	1,404	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,056	2,131
非支配株主に係る中間包括利益	347	249

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,093	3,520
減価償却費	1,185	1,361
持分法による投資損益(△は益)	5	△18
固定資産廃棄損	29	24
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△37
受取利息及び受取配当金	△24	△126
支払利息	25	45
売上債権の増減額(△は増加)	7,013	7,507
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,663	△4,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,500	△303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△655	△758
契約負債の増減額(△は減少)	362	△871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△637	100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△238	△530
修繕引当金の増減額(△は減少)	38	43
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△339	△103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38	△108
その他	△870	△256
小計	3,708	5,082
利息及び配当金の受取額	73	159
利息の支払額	△27	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,185	△305
子会社支援に係る支出額	△197	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,006	△2,611
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の売却による収入	68	0
関係会社株式の売却による収入	30	-
貸付金の回収による収入	102	107
その他	9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330	△100
長期借入金の返済による支出	△750	△500
配当金の支払額	△566	△405
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△11
非支配株主への配当金の支払額	△570	△276
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,605	1,083
現金及び現金同等物の期首残高	15,475	13,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,869	14,516

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ューション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,064	16,555	4,616	879	47,116	—	47,116
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	489	489
外部顧客への売上高	25,064	16,555	4,616	879	47,116	489	47,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	713	2,842	529	—	4,085	260	4,345
計	25,777	19,398	5,145	879	51,202	749	51,951
セグメント利益又は損失(△)	2,003	2,556	△417	99	4,241	334	4,576

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,241
「その他」の区分の利益	334
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△2,650
その他の調整額	9
中間連結損益計算書の営業利益	1,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,434	15,832	4,259	180	47,706	—	47,706
その他の収益(注) 2	—	—	203	—	203	490	694
外部顧客への売上高	27,434	15,832	4,462	180	47,909	490	48,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	681	2,341	565	—	3,589	261	3,850
計	28,116	18,174	5,028	180	51,499	752	52,251
セグメント利益又は損失(△)	4,096	2,267	△380	△193	5,789	321	6,111

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,789
「その他」の区分の利益	321
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,710
その他の調整額	4
中間連結損益計算書の営業利益	3,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。